

【0018 大崎正治氏寄贈開発・生活環境関係資料】

1、資料群概要

受入番号：0018

資料群名称：大崎正治氏寄贈開発・生活環境関係資料

作成主体：大崎正治

資料年代：主に 1970 年代～2000 年代

要約：本資料群は、大崎正治氏（元國學院大学経済学部教授）によって収集・保管されていた開発と生活環境に関する資料である。1970 年代から 2000 年代にかけての水資源開発にかかわる諸問題（河川管理・ダム・上下水道等）をはじめ、各地の行政や住民による開発と生活環境に対する取り組みや活動に関する様々な資料からなる。

分量（2018 年 3 月時点）：

F（ファイル）	25 箱（589 点）
M（ミニコミ）	整理中
S（スクラップブック）	4 箱（138 点）
V（視聴覚）	整理中
O（その他）	整理中

言語：日本語、英語（少数）、中国語（少数）

2、資料群の管理と利用に関する情報

利用の形態：原本

出所：本資料群は 2011 年 1 月 28 日・3 月 24 日、大崎正治氏より本アーカイブズに寄贈された。本資料群の前身は、埼玉県小川町立図書館及び旧小川町立小川小学校下里分校に所蔵されていた「大崎文庫」である（小川町は大崎氏の居住地）。「大崎文庫」は、元を辿れば氏が学生時代より収集していた蔵書・資料であり、農山漁村文化協会（農文協）図書館での所蔵を経て、2000 年より小川町立図書館の所蔵となっていた（大崎 2008）。

本アーカイブズ受入時の箱数は 200 を超え、その内容も多岐にわたり、一般書や国内外の新聞・雑誌類のほか、商品広告・カタログ・私信・明細書・DM・大学業務に関する書類、未整理状態の紙類など数多く含まれていた。そのため、本アーカイブズの趣旨を鑑み「環境あるいは市民の取り組みに関する資料を残す」という基準を設け、寄贈者とともに数度にわたり評価選別を行った（2013 年度、2015 年度）。その結果、一般書籍・雑誌類の大部分は大崎氏の知人へ、國學院関係の書類は國學院大学の校史・学術資産研究センターへ移管された。

整理方法：資料群を **F** (ファイル)、**M** (ミニコミ)、**S** (スクラップブック)、**V** (視聴覚)、**O** (その他) の 5 つに形態別に分類し、封入作業及び目録作成を進めた。

<p>F (ファイル)：何らかの容器 (フラットファイル、バインダーファイル、ケースファイル、あるいは封筒や袋) に収納されていた資料。各ファイルの内容量は、1 点～数百点までのばらつきが見られる。</p> <p>整理にあたっては、ファイル単位で中性紙封筒に封入、ナンバリングするという方法を取った。但し、ファイル内の状態に応じて、一部アイテム (劣化したものや金具除去を行ったもの) をクリアポケットに入れる等の処置を行った。</p> <p>請求番号 0018-F1～F25-**** (4 桁の数字)</p>
<p>M (ミニコミ)：様々な市民団体や個人から送付されたミニコミ類。</p> <p>現在、整理作業中</p>
<p>S (スクラップブック)：新聞・雑誌等からの切抜を貼付けた冊子 (ノート) 類。1960 年代末から 1970 年代にかけてのもの。「地域開発」「地域経済」「公害」等の表題がある。</p> <p>整理にあたっては、冊子 1 点ごとに中性紙封筒に封入し、ナンバリングした。</p> <p>請求番号 0018-S1～S4-**** (4 桁の数字)</p>
<p>V (視聴覚)：ビデオテープやカセットテープ等の視聴覚資料。</p> <p>現在、整理作業中</p>
<p>O (その他)：ファイリングされていない紙資料や冊子、図書刊行物など。</p> <p>現在、整理作業中</p>

利用制限：資料群全体の所有権は、法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズに帰属する。個人情報もしくはプライバシーを含む資料は、利用を制限する。また著作権の関係上、利用が制限される資料がある。

引用する場合の表記方法：大崎正治氏寄贈開発・生活環境関係資料、各請求番号、法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ所蔵

関連する資料群：

0010 徳山ダム建設反対運動資料、0011 徳山ダム建設反対運動資料 (住民訴訟)

0042 東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー所蔵資料

3、目録凡例

- ①ファイル名およびアイテム名：原則として原資料に記載されたファイル名・アイテム名をそのまま使用した。但し、原資料に記載がないなど不明な場合は、[] 内に資料整理担当者が付与した名称を表記した。
- ②目録 **F** 分類では、ファイルレベルで作成し、ファイル名・年代幅および主な内容物 (アイテム) を記載した。ファイルの内容物は分量が多いことから、主だったもののみ記載

し、記載以外のアイテムが含まれる場合には備考欄で補足した。

- ③目録 S 分類では、スクラップブック 1 冊を 1 アイテムとし、アイテム名・年代幅・内容キーワードを記載した。内容キーワードは、スクラップされた記事の見出しに用いられている主たる語句を拾っている。

4、作成主体と資料群の内容

大崎正治氏は 1937 年大阪生まれ。1966 年に京都大学大学院経済学研究科博士課程修了後、西南学院大学経済学部専任講師（1966 年～）、同助教授（1968 年～）を経て、國學院大学経済学部助教授（1969 年～）、同教授（1978 年～2008 年）。1980 年から 82 年にかけてフィリピン留学。主な著書に『鎖国の経済学』（JICC 出版局、1981 年）、『水と人間の共生』（農文協、1986 年）、『フィリピン国ボントク村』（農文協、1987 年）がある。その関心は幅広く、理論経済学からフィリピンなどをフィールドとする文化人類学的調査まで及んでいる。本資料群の中心は、特に開発と生活環境に関して、大崎氏が収集し、著作・研究論文等のベースとした資料である。

大崎氏が自身の研究の歩みをまとめた「やわらかい経済学を求めて一循環・自給・自立」によれば、環境という主題系への関心の契機は、赴任した國學院大学での鹿島開発の現地見学への参加や、そこでの三里塚闘争や霞ヶ浦干拓反対運動に関わった農民活動家・山口武秀氏との出会いにあったようだ。そして 1970 年代を通じ、「開発こそ公害の潜在的発生源」と捉え、鹿島ほかの各地の開発（ダム、コンビナート、原発）反対運動に参加観察を繰り返し、「その過程で、開発問題にはかならず水質汚染や水源破壊が伴うことに気づき、水資源開発、つまりダム開発のテーマにも取り組ん」でいくことになったという（大崎 2008 : 394-395）。1970 年代の大崎氏は、開発と地域住民に関する諸問題について取り組み、「鹿島開発からポスト新全総へ」（『環境破壊』第 3 巻 9 号、1972 年）、「コンビナートの論理と地域住民の論理」（『経済評論』1973 年 10 月号）、「鹿島開発と移転住民」（『國學院経済学』22 巻 2 号、1974 年）、「泥まみれの霞ヶ浦干拓構想」（『朝日ジャーナル』1974 年 2 月 15 日号）といった論考を発表している。また 1986 年に上梓された著書『水と人間の共生』（農文協）では、都市の下水処理問題と毛管式土壌浄化法、宮ヶ瀬ダムや新月ダムなど水源開発、沖縄における水危機問題、筑後大堰、関東総合水資源開発計画、柳川のクリークなどが扱われており、水源開発や水利用に関する諸テーマが、文明論的ともいべきスケールで、かつ地域住民の視点から論じられている。

他方で、石油蛋白やロングライフミルクに反対する消費者運動、減反政策反対運動（米の自給を守り食管を問い直す会）や有機農業運動、森づくり活動（創夢舎）、フィリピン・イフガオ州の小規模水力発電を建設する会といった市民活動、ATT（荒川・利根川・多摩川）流域研究所や日本棚田学会の活動、また「水と森の経済学」をテーマとする大学ゼミでは学生とともに茨城県八郷町等でフィールド調査や「鎮守の森 CO₂吸収調査プロジェ

クト会議」の調査を行うなど、大崎氏は長年にわたり人々の生活と環境に関わる様々な研究や活動に携わってきた。なかでも 2000 年代に大崎ゼミを中心に行われた東京 23 区に所在する神社林（靖国神社や東京大神宮など）を対象にした二酸化炭素吸収量に関する調査研究は、都内の「鎮守の森」が温暖化防止に貢献していることを明らかにするものであり、新聞各紙で取り上げられるなどして大きな反響を呼ぶものだった（朝日新聞 2004 年 2 月 3 日付、日本経済新聞 2005 年 2 月 18 日付、東京新聞 2005 年 4 月 30 日付など [0018-F13-0008,0009]）。

本資料群には上記の関連資料以外にも、電気料金値上げ反対、横浜新貨物線反対運動、川崎や四日市の反公害運動、反原発運動、カネミ油症事件など、1970 年代以降（高度経済成長以後という歴史的文脈）において浮上してきた環境と社会の様々なコンフリクトに関する資料が含まれている。本資料群は、特定の主題や個別の問題について長期的・網羅的にカバーするというタイプのものではないが、経済学から出発した一人の研究者が、開発や人々の生活環境というテーマにどのように出会い、どのように取り組んできたのかを証言するものである。大崎氏の研究生活は、「環境」が大きな社会的関心事となっていく時代状況とほぼ重なっている。本資料群に残された寄贈者の関心とその変遷を辿ることで、「環境」という問題系が 20 世紀後半の日本においていかに立ち現れてきたのかを垣間見ることができるだろう。

【参考文献】

- 大崎正治（1986）『水と人間の共生—その思想と生活空間』農山漁村文化協会
- 大崎正治（1987）『フィリピン国ボントク村—村は「くに」である』農山漁村文化協会
- 大崎正治（2008）「やわらかい経済学を求めて—循環・自給・自立」『國學院経済学 大崎正治教授退職記念号』56（3・4）
- 比嘉政夫監修、大崎正治・時雨彰・杉浦孝昌共著（2014）『森とともに生きる中国雲南省の少数民族—その文化と権利』明石書店
- 大崎正治・杉浦孝昌「焼畑の思想を求めて—熱帯土壌貧困説批判」『國學院経済学』（2018）國學院大學経済学部

資料群概要作成者 松下優一
2018 年 3 月